

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	地域情報化の推進	コード	作成者	役職	市長室秘書調整課長
		05-08-37	藤田 政宣	氏名	藤田 政宣
			電話	64-1800	
		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

この施策の アピール ポイント	光通信サービスを受けられる地域は全域ではないが、ADSL、FWA、携帯電話による高速インターネットサービスはほぼ市内全域で利用できる。有線テレビ放送については、コミュニティチャンネル（ひなビジョン）を民間委託方式に改め、民間ノウハウの活用等により、地域情報等を含め放送内容の充実や運営の効率化に取り組んでいる。
-----------------------	---

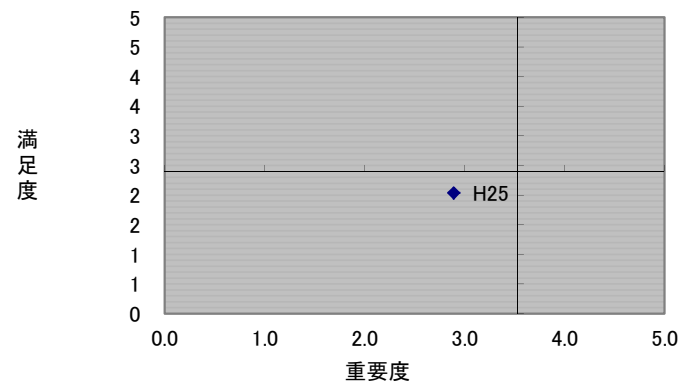
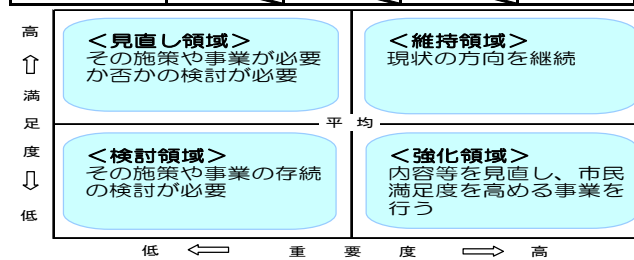
この施策の 平成25年度の 施政方針	情報通信についてであります。インターネットを利用したさまざまなサービスが普及し、ICTの利活用は、市民生活において日常的なものになりつつあります。ICTを利活用した行政サービスを行う上でも今後、超高速ブロードバンドの環境が必要であるため、そのインフラ整備を民間事業者へ要請してまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画（中項目）	快適な生活が送れるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が高速通信網を利用して各種端末から最新情報を手に入れたり、さまざまな行政サービスが受けられるようにする。有線テレビ放送については、日生地域（諸島、寺山を除く）及び備前地域の一部の加入世帯に、各種の行政情報等を提供すると共に、コミュニティの形成や教育・文化の推進及び映像に関する育成向上を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	多くの市民が超高速通信が行える光通信サービスの展開を望んでいるが、周辺の団体と比較すると本市はなかなか進んでいないのが現状であり、今後とも光通信サービスの市内展開を通信事業者に強力に働きかけていく必要がある。行政内部の情報化は進んだが、市民の皆さんに利用してもらえるシステムの導入が進んでいない。有線テレビは日生地域（諸島、寺山を除く）及び備前地域の一部のみの整備であるが、市内全域の整備は財政的に困難である。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 情報インフラの整備 地域情報拠点施設の整備 公共システムなどの安全性の確保 行政情報化の推進 クラウド化の推進 番組の充実 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25
重要度	2.89
満足度	2.04



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民アンケートの自由意見でも、光通信サービスの展開を望む声が年々増加している。有線テレビ視聴者からは番組の充実が望まれているが、未整備地域からは不公平であるとの意見もあることから、今後も継続して効率的な運用を図る必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H23	H24	H25			H26	H28
成果指標 自宅でインターネットを使っている市民の割合	目標	50.0	50.0		インターネットを使う世帯が増えれば、ホームページを見る市民が増加し、情報公開が進む	H26	55.0	
	実績	42.6	52.5			H28	60.0	
	達成率 %	85.2	105.0			H34	70.0	
	ベンチマーク					—	—	
参考指標① 光ファイバによる超高速ブロードバンド世帯カバー率	目標	35.0	40.0	45.0	光通信サービスの充実を望む市民の声が多いため新たに設定	H26	40.0	
	実績	38.3	38.3	50.0		H28	50.0	
	達成率 %	109.4	95.8	111.1		H34	60.0	
	ベンチマーク					—	—	
参考指標② オンライン申請等利用件数	目標				インターネットを利用した行政サービスの推進の指標として新たに設定	H26	7,000	
	実績		6,694	4,891		H28	8,000	
	達成率 %					H34	10,000	
	ベンチマーク					—	—	
参考指標③	目標					H26		
	実績					H28		
	達成率 %					H34		
	ベンチマーク					—	—	

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
日生有線テレビ（株）	インターネットサービス	光通信サービスの導入、他の通信事業者との調整
岡山県	災害に強い岡山情報ハイウェイの整備	災害時のICT利用の確保

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4	市民が高速通信網を利用した各種端末やCATV等から情報を入手したり、さまざまな行政サービスが受けられるようにするという施策の目的・成果を表している。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	4	施策目的を達成するための事業構成となっている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	市民の満足度向上に直接つながる光ファイバによる超高速ブロードバンド世帯カバー率の向上が図れるよう積極的に取り組むとともに、有線テレビ放送の新たな放送体系についても検討する。	
進行年度(H26年度)の取組内容 (課題解決状況)		平成26年度は基幹業務システムの更新を行い、経費の削減や安全性、業務継続性等の観点から、内部業務システムと同様にデータセンタ方式にする。市民への行政サービス向上のため、県の汎用電子申請システムの活用など関係部署に積極的な働き掛けを行う。また、放送番組の調和と、即時性、普遍性、多様性など有線テレビの特性を活かし、その内容充実に努める。また、広告料などを検討し、健全な経営を指導する。	
翌年度(H27年度)の取組目標		行政情報等の新たな広報（情報提供）手段の確立、住民と行政の一体感の創出を目指しICTを活用した政策を進める。また、市民ニーズの高い光通信サービスが利用できるよう通信事業者への働き掛けを強めるとともに財政的支援も視野に検討する。また、放送内容の充実、取材エリアの拡大や視聴方法の多様化の検討などに取り組み、全市をカバーできるような情報番組の提供を目指し、コミュニティチャンネルとしての役割を向上させる。	
二次評価者コメント	役職 市長室長 氏名 谷本 隆二	防災情報や行政情報などを迅速に双方向で伝達することができる連絡網整備を主にICT街づくり事業に取り組んでください。また、加入者系の光通信サービスについては通信事業者との協議を積極的に進めてください。	基本施策への貢献度 4 やや高い

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度	
			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	情報インフラ整備事業	ラストワンマイル対策業務	単市	0	615	0.07	0	79	0.01		158	0.02	0	☆☆☆☆☆
		携帯電話不感地域対策業務	単市	0	238	0.03	0	238	0.03		335	0.05	0	☆☆☆☆
02	地上デジタル放送対策事業	地上デジタル放送対応事務	補助	36,351	2,811	0.35	0	79	0.01		238	0.03	0	☆
03	地域情報拠点施設の整備事業	地域情報拠点施設の整備業務(各施設援助等)	単市	0	349	0.04	0	159	0.02	1,585	792	0.10	400	☆☆☆
04	ネットワーク維持事業	ネットワーク維持業務	単市				4,123	1,905	0.24	9,313	1,096	0.20	23,668	☆☆☆☆
		通信運搬 プロバイダ・フレッツグループ	単市	3,693	556	0.07	3,289	159	0.02	3,168	0	0.00	3,867	☆☆☆
		光ファイバ保険	単市	397	270	0.03	397	0	0.00	397	0	0.00	398	☆☆
		自設線保守業務(電子自治体推進協議会)	単市	4,556	159	0.02	4,466	189	0.02	3,291	0	0.00	5,000	☆☆
		光ファイバ電柱共架料等	単市	2,276	191	0.02	2,263	165	0.02	2,263	0	0.00	2,341	☆
05	公共システム維持事業	全国町字ファイル保守業務	内部管理	236	159	0.02	237	0	0.00	189	0	0.00	195	☆☆☆
		情報ネットワークシステム維持業務	単市	42,258	5,273	0.66	23,965	2,779	0.35	39,090	2,236	0.39	25,865	☆☆☆☆☆
		基幹業務システム維持業務	内部管理	25,114	3,415	0.43	26,975	2,620	0.33	26,239	3,535	0.45	92,272	☆☆☆☆☆
		地籍等システム維持業務	内部管理	2,306	238	0.03	2,306	159	0.02	2,306	475	0.06	4,340	☆☆☆
		戸籍システム維持業務	内部管理	4,391	159	0.02	4,468	318	0.04	3,857	158	0.02	2,000	☆☆☆☆☆
		土木積算システム維持業務	内部管理	1,000	159	0.02	0	0	0.00	0	238	0.03	0	☆☆☆
		パソコン等簡易修理業務	内部管理		1,191	0.15	0	1,190	0.15	5,591	1,822	0.28	4,700	☆
06	行政情報化推進事業	L G W A Nシステム保守業務	内部管理	957	270	0.03	957	0	0.00	1,029	146	0.03	63	☆☆☆
		住民基本台帳ネットワーク保守業務	内部管理	0	159	0.02	0	397	0.05	0	158	0.02		☆☆☆
		電子申請利用推進業務	単市	141	191	0.02	141	159	0.02	141	177	0.03	87	☆☆☆☆
		電子自治体推進協議会運営負担金	単市	10	508	0.06	10	556	0.07	10	158	0.02	10	☆
		地方自治情報センター関係業務	単市	63	0	0.00	63	0	0.00	63	0	0.00	63	☆
		H P動画コンテンツ等充実業務	単市	0	397	0.05	0	238	0.03	0	128	0.02		☆☆☆
		次期システム等検討業務	内部管理	46	1,588	0.20	0	2,836	0.35	0	814	0.10		☆☆☆☆☆
		統合型G I S維持業務	内部管理				277	318	0.04	277	238	0.03	286	☆☆☆
07	情報化適応人材育成事業	I Tリーダー等研修業務	内部管理	0	318	0.04	0	556	0.07	0	158	0.02	0	☆☆☆
		職員等問い合わせ対応業務	内部管理	0	715	0.09	0	1,270	0.16	0	2,346	0.35	0	☆☆
08	番組制作事業	番組制作業務	単市	30,351	556	0.07	30,765	0	0.00	30,555	142	0.02	30,734	☆☆☆☆☆
		番組制作審議会業務	法定	40	238	0.03	112	0	0.00	125	0	0.00	128	☆☆
		ケーブルテレビ振興協議会業務	単市	0	0	0.0	0	0	0.00	0	0	0.00	5	☆
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
			154,186	20,723	2.57	104,814	16,369	2.05	129,489	15,548	2.27	196,422		